

全目標の状況

別紙2

大項目	中項目	番号	成果指標・目標	成果指標・目標の目指す姿	目標数値						進捗状況	左記の理由及び今後の対応方針	担当課	
					プラン策定時(H25年度)	実施状況(H27年度)	実施状況(H28年度)	実施状況(H29年度)A	目標(H29年度)B	目標に向けた達成率A/B				
第1節 結婚・妊娠・出産を切れ目なく支援	1 若者の結婚支援	1	ひろしま出会いサポートセンター登録者の成婚数	若者の出会いの場を提供するとともに、結婚に対する意識の醸成を目指します。	—	15組	75組	90組	90組	100.0%	順調	【理由】出会いの場の提供や機運醸成の取組などにより、登録会員やイベント参加者が増加する中で、会員からの成婚報告も増加しており目標を達成している。 【今後の方針】引き続き出会いの場の提供や機運の醸成に取り組み、成婚報告数の増加を目指す。	子育て・少子化対策課	
		2	ひろしま出会いサポートセンター登録者数(累計)		—	4,716人	8,241人	10,904人	10,800人	101.0%	順調	【理由】出会いの場の提供や機運醸成の取組により、登録会員数は目標を上回るペースで増加している。 【今後の方針】引き続き出会いの場を提供していくとともに、気軽に参加しやすいイベントの開催や、企業・経済団体とのパートナーシップ強化により、会員登録数の増加を目指す。	子育て・少子化対策課	
		3	女性(25歳～39歳)の有配偶者率		合計特殊出生率に直結する若者の有配偶者率を平成32年国勢調査時において、平成12年国勢調査時と同じにします。	59.5% (H22国勢調査)	59.0% (H27国勢調査)	(H33.12判明)	(H33.12判明)	—	—	その他	【理由】5年毎の国勢調査結果によるものため、実績はなし(次回国勢調査はH32) 【今後の方針】多様な主体と連携した出会いの機会の創出や県民全体で結婚を応援する機運醸成に係る取組を継続する。	子育て・少子化対策課
		4	男性(25歳～39歳)の有配偶者率			51.0% (H22国勢調査)	49.8% (H27国勢調査)	(H33.12判明)	(H33.12判明)	—	—	その他	【理由】5年毎の国勢調査結果によるものため、実績はなし(次回国勢調査はH32) 【今後の方針】多様な主体と連携した出会いの機会の創出や県民全体で結婚を応援する機運醸成に係る取組を継続する。	子育て・少子化対策課
	2 若者の経済的・社会的自立への支援	5	新規高等学校卒業生就職率	新規高等学校卒業生の就職率を全国平均以上にします。	98.2% (H26.3卒)	98.7% (H28.3卒)	98.9%	99.1%	常に全国平均以上(全国平均98.1%)	101.0%	順調	【理由】就職率は0.2ポイント増加し、全国平均以上となり、過去10年間で最高となった。 【今後の方針】高校生をめぐる雇用環境は改善が進んでいるが、卒業時点において就職を希望しながら未就職のまま卒業する状況も残っていることから、社会人、職業人として求められる資質・能力の基礎・基本を徹底させるとともに、企業やハローワーク等と連携した求人開拓の取組を早い時期から始めるよう学校を指導する。	高校教育指導課	
		6	新規高等学校卒業生の3年以内離職率	新規高等学校卒業生の3年以内離職率を改善します。	34.4% (H23.3卒)	36.4% (H24.3卒)	38.9% (H25.3卒)	36.9% (H26.3卒)	現状値より改善	—	順調	【理由】3年以内離職率は2ポイント改善している。 【今後の方針】改善傾向にはあるが、依然として高い離職率であることから、就職希望者の職業に対する理解不足等による求職と求人のミスマッチが生じないよう、組織的に丁寧な就職指導を行うよう学校を指導するとともに、関係機関と連携し、引き続き改善に向けた取組を行う。	高校教育指導課	
		7	ひろしましごと館相談コーナー来所者(若年者)の就職者数	ひろしましごと館相談コーナー来所者(若年者)の計画期間中の就職者数を760人にします。	232人	137人	104人	64人	152人	42.1%	遅れ	【理由】過去3年間の目標達成率が下降しており、雇用情勢が改善している状況下で目標達成が困難な見込みである。 【今後の方針】ひろしましごと館の広報の更なる強化やハローワークでの対応が難しい相談者をひろしましごと館に誘導してもらうなど連携を図るとともに、新たに土曜日の就活セミナーを開催するなど来館者数の増加に努め、就職に繋がるよう取組みを進める。	雇用労働政策課	
	3 不妊治療等支援体制の充実	8	夫婦で共に不妊検査を受けた数	夫婦で共に不妊の検査を受ける人数を増加させます。	—	284件	436件	553件	1,103組	50.1%	遅れ	【理由】申請件数は毎年増加しているが、不妊検査を受ける必要性や助成制度の周知不足等により遅れが生じている。 【今後の方針】今後は県民全体のアンケートから申請に至らない要因を分析し効果的な広報を検討すると同時に、男性が不妊検査に向かう必要性を訴求する広報を実施する等により、夫婦ともに検査に向かう機運を醸成する。	子育て・少子化対策課	
		9	特定不妊治療の開始平均年齢	妊娠・出産に伴うリスクが低く、出産に至る確率の高い若い年齢で特定不妊治療を開始する人を増加させます。	36.16歳	35.80歳	34.46歳	34.66歳	—	—	概ね順調	【理由】治療費助成制度の改正やさまざまな啓発により、特定不妊治療を開始する年齢も若年化傾向にある。 【今後の方針】不妊・不育に悩む夫婦等に的確な情報提供や専門的な相談支援を継続するとともに、早期の不妊検査受診啓発を行うことで、特定不妊治療開始年齢の若年化に努める。	子育て・少子化対策課	
	4 安心して妊娠・出産できる体制の充実	10	分娩取扱施設に勤務する産科及び産婦人科医師数(人口10万人対)	人口あたりの分娩取扱施設に勤務する産科及び産婦人科医師の数を維持・増加します。	診療所1.65 病院4.34 (H23)	診療所1.61 病院3.95 (H26)	— 次回調査H29年 (H30.12判明)	— (H30.12判明)	診療所 1.83 病院 4.58 (H23全国平均)	—	やや遅れ	【理由】産科・産婦人科医師数は、ほぼ横ばいであり、分娩取扱施設も減少しているため。 【今後の方針】大学医学部地域枠による医師の育成や、ふるさとドクターネットひろしまの活用など県地域医療支援センターを中心とした県外医師等の総合的な確保対策を推進し、県内に従事する産婦人科医師の増加に努める。	医療介護人材課	
		11	妊産婦死亡率及び周産期死亡率	直近10年間の妊産婦死亡率(出生10万人対)及び周産期死亡率(出産千対)の平均値を、それぞれ全国3位以内とします。	妊産婦死亡率 9位 2.66人 周産期死亡率 3位 4.06人 (H14～H23)	妊産婦死亡率 10位 2.32人 周産期死亡率 8位 3.68人 (H18～H27)	妊産婦死亡率 5位 1.58人 周産期死亡率 10位 3.68人 (H19～H28)	妊産婦死亡率 (H30.9判明)	妊産婦死亡率 3位 周産期死亡率 3位	—	概ね順調	【理由】順位の変動はあるが、死亡率は減少しているため。 【今後の方針】引き続き施策を継続し、現行水準を維持する。	医療介護人材課	

全目標の状況

大項目	中項目	番号	成果指標・目標	成果指標・目標の目指す姿	目標数値						進捗状況	左記の理由及び今後の対応方針	担当課	
					プラン策定時(H25年度)	実施状況(H27年度)	実施状況(H28年度)	実施状況(H29年度)A	目標(H29年度)B	目標に向けた達成率A/B				
5 小児保健医療体制の充実		12	人口10万人対の医療施設従事助産師数	県内就業助産師の確保に努めます。	20.5人 (H24)	23.4人 (H26)	23.1人 (H28)	- 次回調査 H30年実施	-	-	やや遅れ	【理由】分娩取扱施設の減少により、病院に勤務する助産師の潜在化が進んだため。 【今後の方針】助産師修学資金の貸与や分娩取扱施設間の助産師出向を調整・支援する事業を推進し、助産師の確保に努める。	医療介護人材課	
		13	低出生体重児出生率	低出生体重児出生率を減少傾向にします。	9.6% (H24)	9.6%	9.7%	(H30.9中旬判明)	減少傾向へ		やや遅れ	【理由】妊娠中の健康管理や安全な出産について若年層に普及啓発をしているが、低出生体重児出生率は横ばいで推移している。 【今後の方針】若年期からの妊娠・出産に関する知識の普及啓発や妊娠時の健康管理が必要であり、妊娠・出産・子育てへのライフサイクルを通じた切れ目のない支援体制の構築を図る。	子育て・少子化対策課	
		14	妊娠中の妊婦の喫煙率	妊娠中の妊婦の喫煙をなくします。	3.2%	-	-	2.1%	0.0%			概ね順調	【理由】喫煙による胎児や妊婦への影響についての正しい知識の普及啓発をすることで、徐々に減少傾向にある。 【今後の方針】妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発を継続する。	子育て・少子化対策課
		15	3・4か月児健診における子育てに自信が持てない母親の割合	3・4か月健診における子育てに自信が持てない母親の割合を、H25全国値まで減少させます。	21.1%	-	-	-	-	-	-	その他	【理由】国による定期的な調査が終了したため、現時点でのデータがない。 【今後の方針】平成29年度から「ひろしま版ネウボラ」の構築に取り組んでおり、こうした取組を通じて子育て不安の解消を図っていく。	子育て・少子化対策課
		16	二次救急医療体制	すべての二次医療保健圏域で24時間365日小児救急医療体制を整備します。	6圏域	7圏域	7圏域	7圏域	7圏域	100.0%	順調	【理由】平成29年度末時点の目標を達成している。 【今後の方針】各圏域での安定的な体制整備を図る。	医療介護人材課	
		17	小児科標榜診療所に勤務する医師数及び小児医療にかかる病院勤務医数	人口あたりの小児科標榜診療所に勤務する医師数及び小児医療にかかる病院勤務医の数を全国平均まで増加させます。(小児人口千人対)	病院 0.47人 診療所 1.41人 (H20)	-	-	次回調査H29年 (H30.12判明)	病院 0.55人 診療所 1.67人 (H20全国平均)	-		やや遅れ	【理由】小児科医師数は、ほぼ横ばいで推移しているため。 【今後の方針】大学医学部地域枠による医師の育成や、ふるさとドクターネットひろしまの活用など県地域医療支援センターを中心とした県外医師等の総合的な確保対策を推進し、県内に従事する小児科医師の増加に努める。	医療介護人材課
		18	死亡率等	乳児死亡率、幼児死亡率、小児死亡率の各指標について、常に全国平均以下にします。(人口千人対)	乳児死亡率 2.1 幼児死亡率 0.66 小児死亡率 0.28 (H23)	乳児死亡率 2.2 幼児死亡率 0.55 小児死亡率 0.22 (H27)	乳児死亡率 1.9 幼児死亡率 0.48 小児死亡率 0.21 (H28)	乳児死亡率 幼児死亡率 小児死亡率 H30.9判明	常に全国平均を下回る	- - -		概ね順調	【理由】ほぼ同水準で推移しているため。 【今後の方針】引き続き施策を継続し、現行水準を維持する。	医療介護人材課
		19	乳幼児健康診査の未受診率	乳幼児健康診査未受診率を、全国目標値まで減少させます。	乳児 5.6% 1歳6か月児 5.4% 3歳児 9.7%	- 5.25% 8.55%	- 6.10% 8.60%	(H30.9判明)	- - -			やや遅れ	【理由】未受診率は、横ばい傾向である。 【今後の方針】平成29年度から「ひろしま版ネウボラ」の構築に取り組んでおり、この取組を通じて全数把握を図るとともに、定期健康診査の受診勧奨等に引き続き取り組む。	子育て・少子化対策課
		20	ワクチン接種率	麻疹・風しんワクチン接種率を全国平均以上とします。	第1期麻疹94.5% 第1期風しん94.6% 第2期麻疹91.1% 第2期風しん91.1%	第1期麻疹95.1% 第1期風しん95.1% 第2期麻疹93.1% 第2期風しん93.1%	第1期麻疹97.8% 第1期風しん97.8% 第2期麻疹93.6% 第2期風しん93.6%	(H30.9判明)	全国平均以上	- - -		順調	【理由】平成28年度は、第1期及び第2期の接種率とも目標を上回っている。 ・プラン策定以降、接種率が右肩上がりとなっている。 【今後の方針】小学校就学前1年間が接種の対象年齢となっている第2期の接種率が、第1期(1歳)と比べると低いため、就学前に対する積極的な勧奨を実施する。	健康対策課
		第2節 安心してできる保育・子育ての促進	1 安心して預けられる環境整備の促進	21	いつでも安心して子供を預けて働くことが出来る環境が整っていると思う人の割合	多様な保育サービスを含めた保育環境に対する満足度を高めます。	-	50%	52.4%	57.6%	65%	88.6%	やや遅れ	【理由】待機児童の発生など、働く女性の増加による保育ニーズの急増に保育の量が追いついていないため。 【今後の方針】施設整備等で保育の量を拡大するとともに、保育を支える保育士の確保に積極的に取り組む。
22	認定こども園の設置数			認定こども園の設置を促進することにより、教育・保育ニーズの受入枠を確保します。	39施設	80施設	111施設	134施設	133施設	100.8%	順調	【理由】平成29年度末時点の目標を達成しているため。 【今後の方針】今後も引き続き計画的な施設整備を実施する。	安心保育推進課(学事課) (乳幼児教育支援センター)	
23	広島県保育士人材バンクのあっせんによる就業数(累計)			潜在保育士の就業を促進により保育士の確保を行う。	168人	571人	885人	1,159人	809人	143.3%	順調	【理由】平成29年度末時点の目標を達成しているため。 【今後の方針】今後も引き続き潜在保育士の掘り起しに努める。	安心保育推進課(学事課) (乳幼児教育支援センター)	

全目標の状況

大項目	中項目	番号	成果指標・目標	成果指標・目標の目指す姿	目標数値						進捗状況	左記の理由及び今後の対応方針	担当課
					プラン策定時(H25年度)	実施状況(H27年度)	実施状況(H28年度)	実施状況(H29年度)A	目標(H29年度)B	目標に向けた達成率A/B			
3 広島県らしい子育て環境の整備の促進	2 待機児童解消の強化	24	待機児童数	待機児童を解消します。	447人 (H26.4)	161人 (H28.4)	186人 (H29.4)	206人 (H30.4)	0人 (H30.4)	—	遅れ	【理由】働く女性の増加による保育ニーズの急増に保育の量が追いついていないことや深刻な保育士不足によるもの。 【今後の方針】施設整備等で保育の量を拡大するとともに、保育を支える保育士の確保に積極的に取り組む。	安心保育推進課 (学事課) (乳幼児教育支援センター)
	3 広島県らしい子育て環境の整備の促進	25	子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合	子供と子育て家庭にやさしいサービスを提供する企業・店舗等を登録・PRすることにより、親子で出かけやすい環境づくりを推進します。	76.0%	76.0%	70.3%	71.9%	84.0%	85.6%	やや遅れ	【理由】目標は達成できなかったが、前年度よりも数値が上がっている。 【今後の方針】核家族化や地域のつながりの希薄化により身近に相談相手がないなど、子育てに責任や不安を感じる人が一定程度いることから、母子保健と子育て支援が一体となった総合的な相談拠点となる「ひろしま版ネウボラ」構築事業に引き続き取り組み、子育てへの不安感の解消に向けた環境整備を推進する。	子育て・少子化対策課
		26	イクちゃんサービス認知度	子供と子育て家庭にやさしいサービスを提供する企業・店舗等を登録・PRすることにより、親子で出かけやすい環境づくりを推進します。	63.2%	77.2%	74.0%	75.0%	75.0%	100.0%	順調	【理由】広報誌や子育てイベントでの周知を図り、目標を達成しているため。 【今後の方針】イクちゃんサービスの対象年齢の18歳未満への引き上げに合わせて、店舗開拓を進めるとともに、効果的な情報発信に取り組んでいく。	子育て・少子化対策課
		27	イクちゃんネット(子育て)ページビュー	子供と子育て家庭にやさしいサービスを提供する企業・店舗等を登録・PRすることにより、親子で出かけやすい環境づくりを推進します。	76,204PV	109,339PV	108,257PV	112,780PV	110,000PV	102.5%	順調	【理由】イクちゃんサービスや子育てイベント、子育て支援情報の充実を図り、目標を達成しているため。 【今後の方針】今後も引き続き、子育て世代に役立つ情報の充実に取り組んでいく。	子育て・少子化対策課
		28	放課後児童クラブ登録児童数	各市町の放課後児童クラブの開設を支援することにより、児童の放課後の居場所づくりを推進します。	20,273人	23,741人	25,789人	27,645人	26,668人	103.7%	順調	【理由】平成29年度末時点の目標を達成しているため。 【今後の方針】今後も引き続き学童保育ニーズが満たされるよう量的拡充を図っていく。	安心保育推進課
		29	放課後子供教室の設置市町数	全ての子どもたちの安全・安心な居場所を確保するとともに、多様な体験活動を提供します。	19市町	18市町	18市町	19市町	—	—	順調	【理由】教室未設置の市町に個別の働きかけを行い、新たに1市で設置できた。 【今後の方針】ニーズのある地域に、教室設置に必要な整備の支援を行う。	生涯学習課
		30	ワクワクまなび隊の派遣数	放課後等の子どもたちの体験活動を充実するため、大学生の派遣により支援します。	191回	194回	227回	281回	—	—	順調	【理由】希望のあった全ての市町へ派遣することができた。 【今後の方針】より多くの派遣ができるよう、大学生のボランティア登録を促進する。	生涯学習課
		31	乳幼児期に読み聞かせをしている割合	読み聞かせの有用性を啓発することで、親の行動化につながっています。	75%	(3年に1度調査→次回はH28)	80.9%	(3年に1度調査→次回はH31)	—	—	順調	【理由】保護者が読み聞かせについて学べる参加・体験型プログラムを20市町で実施した。 【今後の方針】保護者が読み聞かせについて学べる参加・体験型プログラムの未実施市町へ、実施の働きかけを行う。	生涯学習課
		32	「『親の力』をまなびあう学習プログラム」により子育ての不安が解消した割合	「親プロ」を推進するとともに、参加しない・できない親に啓発資料による情報提供を行います。	74%	86%	81.8%	84.6%	—	—	順調	【理由】子育ての不安が解消した割合が、昨年度から2.8%上昇した。 【今後の方針】より多くの親の不安解消につながるよう、講座への参加が増える手立てを講じるとともに、参加できない親への情報提供を行う。	生涯学習課
		33	広島県こども夢基金への応募数	意欲のある若者のチャレンジ応援し盛り上げることで、子供の体験を促す活動の充実を図ります。	10件 (H26)	11件	9件	9件	16件	56.3%	遅れ	【理由】これまで応募のない大学へ働きかけ、新たな大学生団体からの応募を得たが、応募総数の増減はなかった。 【今後の方針】SNSなどの広報ツールを活用し、新規団体の応募を増やす。(H30は5月末現在で12件の応募)	生涯学習課
		34	学校支援や放課後支援などのボランティア組織を整備している市町数	地域の多様な主体が連携し、社会全体で子供の健やかな成長を支援する環境を整備します。	19市町	19市町	19市町	20市町	—	—	順調	【理由】学校支援のボランティア組織が、新たに1市で整備された。 【今後の方針】地域と学校をつなぐ役割を果たす、地域学校協働活動推進員の市町への配置を支援する。	生涯学習課
		35	子育てスマイルマンションの供給戸数(累計)	子育てのしやすさに配慮した住環境の整備を通じ、ファミリー・フレンドリーの推進を図ります。	798戸	1,541戸	1,848戸	1,915戸	—	—	順調	【理由】供給戸数は継続して増加しており、平成31年度末までに目標数値を達成する見込みである。 【今後の方針】持続的に子育てしやすいマンションが供給されるよう、引き続き普及啓発を行う。	住宅課
		36	県営住宅における新婚・子育て世帯の優先入居戸数(累計)	低所得層の新婚・子育て世帯の住居負担の軽減を図り、子育てのための環境整備を推進します。	219戸	300戸	350戸	396戸	—	—	順調	【理由】年間50戸程度増加しており、平成31年度末までに475戸とした目標を達成見込みである。 【今後の方針】SNSを用いた広報を行うなど、引き続き新婚世帯の優先入居募集に関する認知度の向上を図る。	住宅課

全目標の状況

大項目	中項目	番号	成果指標・目標	成果指標・目標の 目指す姿	目標数値						進捗 状況	左記の理由及び今後の対応方針	担当課	
					プラン 策定時 (H25年度)	実施状況 (H27年度)	実施状況 (H28年度)	実施状況 (H29年度) A	目標 (H29年度) B	目標に向 けた 達成率 A/B				
		37	低床バスの導入の推進	低床バス(ノンステップバス、ワンステップバス)の導入を促進します。	57.0%	69.8%	68.5%	(H30.10判明)	73.9%	—	概ね順調	【理由】各事業者において、車両更新時に順次低床バスへの切替が行われている。 【今後の方針】引き続き、計画どおり導入が進むよう事業者へ助言を行う。	地域力創造課	
		38	旅客施設のバリアフリー化率	利用者数3,000人/日以上 の施設のバリアフリー化を促進 します。	70.7%	75.8%	78.7%	(H30.10判明)	87.8%	—	やや遅れ	【理由】バリアフリー化に当たっては、多大な経費が必要となること、鉄道駅周辺の街づくりとの 調和を図る必要があること等のため、事業開始の協議が整うまでに時間を要する。 【今後の方針】引き続き、県の補助制度を通して支援や助言を行う。	地域力創造課	
		38-1	うち鉄軌道駅のバリアフリー化率		69.0%	74.4%	77.5%	(H30.10判明)	85.9%	—	やや遅れ		地域力創造課	
第3節 女性の働きやすさ 日本一への挑戦	1 女性の活躍促進	39	県内企業における女性の活躍担当部署の設置	「働く女性応援隊ひろしま」の活動を推進し、企業に担当部署を設置することにより、女性の能力を活かすことのできる環境を整備します。	—	203社	559社	738社	750社	98.4%	概ね順調	【理由】平成29年度末時点の目標をほぼ達成している。 【今後の方針】平成30年度からは、働き方改革・女性活躍推進員により、引き続き部署設置を促進に取り組む。	働き方改革推進・働く女性応援課	
	2 女性の就業継続への支援	40	女性(25~44歳)の就業率	研修会を実施すること等により、女性の就業継続を支援します。	68% (H22)	72.3% (H27)	—	(次回調査はH32実施)	—	—	その他	【理由】5年毎の国勢調査結果によるもののため、実績はなし(次回国勢調査はH32) 【今後の方針】引き続き、女性従業員等に対してキャリアデザイン及び育休復帰に関する研修を実施するとともに、仕事と家庭の両立に向けた意識の醸成や不安解消を行う企業内メンターの養成など、女性の就業継続支援に取り組む。	働き方改革推進・働く女性応援課	
	3 女性の就業支援の強化			きめ細かい相談対応などにより、働くことを希望する女性の就業を支援します。										
			41	わーくわくママサポートコーナーの就職者数計		252人	672人	1,053人	1,319人	1,089人	121.1%	順調	【理由】平成29年度末時点の目標を達成している。 【今後の方針】引き続き、わーくわくママサポートコーナーの来所者数及び就職者数の増加に取り組む。	働き方改革推進・働く女性応援課
	4 男性の育児参画の推進	42	男性の育児休業取得率	「イクメン企業同盟」の活動や、奨励金の支給等により、男性の育児参画を進めるよう機運を醸成します。	4.8% (H26)	5.1%	5.8%	5.3%	10.0%	53.0%	やや遅れ	【理由】平成29年度時点で、男性の育児休業取得促進のための取組を行っていない県内企業は6割あり、企業の理解不足が解消されていない状況ではあるが、イクボス同盟ひろしまの平成29年度末時点の同盟メンバー数は目標以上を達成しているため。 【今後の方針】県奨励金の活用及び国の支援制度の周知等で企業の男性育児休業取得促進に引き続き取り組むとともに、企業及び県民を対象に「ファザーリング全国フォーラムinひろしま」を開催し、男性の子育て等について、理解を深め、行動変容につなげる。	働き方改革推進・働く女性応援課	
5 子育てしながら働き続けることができる職場環境の整備	43	一般事業主行動計画(従業員数31人以上)の策定率	一般事業主行動計画の策定を支援することにより、男女がともに子育てしながら働きつづけることができる職場環境を整備します。	39.5%	41.8%	50.6%	52.6%	64.0%	82.2%	やや遅れ	【理由】計画策定義務が課されていない従業員100人以下の企業において、計画策定の必要性の認識不足等から、策定企業率が伸びておらず、現状では目標達成が厳しい状況にあるが、年々、策定企業数は着実に増加している。 【今後の方針】現計画の期間が終了を予定する企業が一定程度あることから、引き続き、更新の働きかけを実施するとともに、働き方改革・女性活躍推進員による企業訪問等において、経営者層等に対し、働き方改革の取組の必要性の理解を促し、取組開始の一環として当該計画策定を働きかける。	働き方改革推進・働く女性応援課		
第4節 配慮が必要な子供を支援	1 子供と家庭に関する相談支援体制の充実	44	児童家庭支援センターの設置	子供と家庭に関する相談対応や、市町の支援を行う児童家庭支援センターの設置を促進し、地域の相談・支援体制を強化します。	1か所	1か所	2か所	2か所	2か所	100%	順調	【理由】平成28年度に、2か所目が設置された。 【今後の方針】平成31年度4月に、新たに1か所設置予定(西部)。	こども家庭課	
	2 児童虐待防止対策の充実	45	児童虐待通告義務の認知度	児童虐待を受けたと思われる児童を発見した場合には、市町やこども家庭センター(児童相談所)等に通告する義務があることを、広く周知します。	78.7%	75.0%	77.1%	73.2%	83.0%	88.2%	概ね順調	【理由】一定の認知度で推移しているが、認知度の低い層(男性または19歳以下)が存在することが影響している。 【今後の方針】児童虐待防止月間(11月)を中心に、ポスター・リーフレットの作成、イベントでの出展、広報媒体を通じた広報、講演会の開催などにより、県民への広報啓発活動を行っていく。	こども家庭課	

全目標の状況

大項目	中項目	番号	成果指標・目標	成果指標・目標の 目指す姿	目標数値						進捗 状況	左記の理由及び今後の対応方針	担当課
					プラン 策定時 (H25年度)	実施状況 (H27年度)	実施状況 (H28年度)	実施状況 (H29年度) A	目標 (H29年度) B	目標に向 けた 達成率 A/B			
3 社会的養護 体制の充実		46	市町要保護児童 対策地域協議会 の体制強化が図ら れている市町数 (実務者会議を年 6回以上開催する 市町数)	身近な市町で要保護児童の 早期発見や援助を行うための 仕組みである要保護児童対策 地域協議会の活動の活性化 に努めます。	—	—	—	6/22市町	8/22市町	75%	概ね順調	【理由】ケースの進行管理を実務者会議とは別の形で行っている市町があるため。 【今後の方針】県こども家庭センターから要保護児童対策地域協議会調整機関に、ケースの進行管理のため実務者会議を積極的に開催するよう働きかける。	こども家庭課
		47	施設入所後の家 庭支援等の実施 後においても虐待 再発リスクが高い 児童の割合	虐待を受けて児童養護施設 等に入所した児童が再び虐待 に遭わないよう、施設と関係 機関が連携して継続的に支 援し、リスクの軽減を図りま す。	43%	49%	54%	57%	37%	—	やや遅れ	【理由】新規入所で虐待再発リスクの高い児童が増えたため。 【今後の方針】入所児童の虐待再発リスクの低減に向け、県こども家庭センターと児童養護施設・乳児院等で協力し、保護者への支援・指導や入所児童への支援を行っていく。	こども家庭課
	4 ひとり親家庭 の自立支援の 推進	48	施設入所児童のう ち、小規模グルー プケアで生活する 児童の割合	児童養護施設等に入所した 児童が、より家庭的な環境で 生活できるよう、施設における 養育単位の小規模化を推進 します。	10.6%	17.8%	21.1%	26.1%	32.0%	81.6%	やや遅れ	【理由】地域小規模児童養護施設、小規模グループケアともに、昨年度に比べ増加しているが、小規模化のためには施設整備及び職員の確保が必要のため、体制整備が進んでいない。 【今後の方針】児童養護施設等の改築などの機会に、小規模グループケアを実施するユニットの整備を推進していく。	こども家庭課
		49	自立援助ホーム (シェルターを除く) 設置か所数	親からの支援が受けられない 義務教育修了後の児童等 が、社会で自立して生活す ることができるよう、自立援助 ホームの設置を促進します。	1か所	1か所	1か所	1か所	2か所	50.0%	概ね順調	【理由】入居児童の課題の大きさや、措置費基準上の運営体制の脆弱性があり、運営が困難な事業所であることから設置が進んでいない。 【今後の方針】開設相談時に、運営体制等の情報提供を密にし、開設に向けての助言を行う。なお、平成30年度中に、2か所設置。	こども家庭課
		50	要保護児童の里 親・ファミリーホー ムへの委託率	要保護児童は、家庭で養護す ることが好ましいことから、里 親等への委託を推進します。	13.4%	14.5%	14.3%	15.6%	15.8%	98.7%	順調	【理由】児童を措置するにあたり、里親委託の積極的な検討を行ったため。 【今後の方針】継続的な委託率の増加に向け、里親支援の体制整備を推進していく。	こども家庭課
5 障害のある 子供への支援	51	養育費の取り決め 状況(広島県調 査)	ひとり親家庭の仕事と家庭生 活の安定のための努力を促 進するとともに、必要な経済 的支援を実施します。	母子世帯 47.9% 父子世帯 14.0% (H26)	(参考)相談件数 33件	(参考)相談件数 32件	(参考)相談件数 77件	—	—	順調	【理由】市町や民間支援団体等を含むひとり親家庭の支援者が参加する会議体である「ひとり親 家庭自立支援ネットワーク」の構築したことにより、弁護士等との相談につなげやすくなった。 【今後の方針】引き続き、ネットワークなど様々な機会を捉え働きかける。	こども家庭課	
		ひとり親家庭の親 の就業率(広島県 調査)	母子家庭 89.5% 父子家庭 89.7% (H26)	(参考)相談件数 27件	(参考)相談件数 33件	(参考)相談件数 27件	—	—	やや遅れ	【理由】就労相談員が年度中途に退職したことによる相談体制の一時的な弱体化があったた め。 【今後の方針】相談員の資質向上に努めるとともに、相談経路をを精査することにより、市町等と の連携を推進していく。	こども家庭課		
	53	母子・父子福祉団 体への業務発注	県発注件数 0件 実施市町数 1市町	県発注件数 0件 実施市町数 1市町	県発注件数 3 件 実施市町数 1市町	県発注件数 2件 実施市町数 1市町	20件以上 13市町以上	10.0% 7.6%	遅れ	【理由】制度の周知不足による。 【今後の方針】各市町に対し、様々な機会をとらえ個別に働きかけて、周知を行っていく。	こども家庭課		
	54	学習支援ボラン ティア事業の実施 対象市町数	ひとり親家庭の個々の事情に よる悩みやニーズに応じた 様々な支援を適切に提供しま す。	2市	5市町	14市町	13市町	14市町以上	92.8%	概ね順調	【理由】事業実施希望市町が増加しないことによる。 【今後の方針】各市町に対し、様々な機会を捉え個別に働きかける。	こども家庭課	
56	55	児童発達支援セン ターの設置圏域数	各障害保健福祉圏域に設置 することにより、身近な地域で 専門的な支援を提供する体制 の構築を図ります。	5圏域	5圏域	6圏域	7圏域	7圏域	100.0%	順調	【理由】平成29年度末時点の目標を達成している。 【今後の方針】今後も引き続き整備に取り組んでいく予定。	障害者支援課	
	56	特別支援学校卒 業者の就職率向 上	就労を希望する特別支援学 校高等部卒業生全員が就職 しています。	—	—	—	35.0% (H30.3卒)	35.0%	100.0%	順調	【理由】年度当初から一般企業を希望し、途中で進路変更した者が少なかったため。 【今後の方針】引き続き、一般企業への就職者の割合を上げるため、生徒の働く力の向上を図 る必要がある。	特別支援教育課	

全目標の状況

大項目	中項目	番号	成果指標・目標	成果指標・目標の目指す姿	目標数値						進捗状況	左記の理由及び今後の対応方針	担当課
					プラン策定時(H25年度)	実施状況(H27年度)	実施状況(H28年度)	実施状況(H29年度)A	目標(H29年度)B	目標に向けた達成率A/B			
第5節 たくましく健やかに生きる力をもつ子供たちの育成	1 乳幼児期の教育の充実	57	幼稚園・保育所・認定こども園等における子育て支援の実施割合	幼稚園・保育所・認定こども園等が、地域における乳幼児期の教育のセンターとしての役割を果たすよう機能の充実に図ります。	96.0%	96.2%	—	98.3%	—	—	順調	【理由】平成27年度実施状況を上回っている。 【今後の方針】各種研修会において子育て支援の具体的な内容を盛り込み、園・所の実情に応じた実施を働きかけていく。	安心保育推進課 学事課 乳幼児教育支援センター
		58	「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに定める5つの力が育まれている年長児の割合	家庭や幼稚園・保育所・認定こども園・地域型保育(以下「園・所」という。)等、子供が育つ環境に関わらず、県内全ての乳幼児に、乳幼児期に育みたい力の育成に向けた家庭や園・所等における教育・保育が行われ、小学校以降の教育の基礎が培われています。	—	72.0%(H27)	—	75.4%	74.0%	101.9%	順調	【理由】平成29年度末時点の目標を達成している。 【今後の方針】今後も引き続き、家庭教育支援や園・所等における教育・保育内容の充実に取り組んでいく。	安心保育推進課 学事課 乳幼児教育支援センター
		59	「園・所」で個別の指導計画が作成されている割合	個に応じたきめ細かな保育の充実に推進します。	68.3%	67.6%	80.0%	78.8%	—	—	順調	【理由】作成率は横ばいであり、個別の指導計画の作成・活用についての取組が必要である。 【今後の方針】平成30年度は、乳幼児教育支援センターと連携し、幼児教育支援アドバイザーによる園・所の訪問に、特別支援学校の教育相談主任が同行し、個別の指導計画等の作成・活用について助言できる体制を作るとともに、園・所の指導者を対象とした研修会を実施し、個別の指導計画等の作成・活用に関する説明や演習を実施する。	安心保育推進課 学事課 乳幼児教育支援センター 特別支援教育課
		60	「園・所」で読み聞かせを毎日している割合	乳幼児の豊かな心とことばを育てるために、絵本に親しむ活動を推進し、活動事例等の情報の提供に努めます。	91.1%	92.5%	—	91.5%	—	—	概ね順調	【理由】平成27年度実施状況からわずかに低下してはいるが、実施率は高い。 【今後の方針】今後も、各種研修会において、読み聞かせの良さ・重要性について周知し、毎日の実施について働きかけていく。	安心保育推進課 学事課 乳幼児教育支援センター
		61	「園・所」で保護者におすすめの絵本を紹介している割合		72.6%	64.9%	—	71.2%	—	—	概ね順調	【理由】プラン策定時からわずかに低下してはいるが、実施率は高い。 【今後の方針】家庭で本に親しむ活動につながっていくよう、今後も、各種研修会において保護者への絵本紹介の取組について働きかけていく。	安心保育推進課 学事課 乳幼児教育支援センター
		62	「教員・保育士等」の研修への参加人数	「教員・保育士等」のニーズに応じた研修内容や参加しやすい研修実施方法等を工夫し、乳幼児期の教育・保育内容の充実に図るための支援に努めます。	483人	504人	572人	2,471人	—	—	順調	【理由】前回実施状況を上回っている。(ただし、平成29年度は新幼稚園教育要領等説明会参加者1,081人を計上している。) 【今後の方針】幼児教育アドバイザー訪問事業の実施により、園内研修を含む各種研修への参加人数の増加に努める。	安心保育推進課 学事課 乳幼児教育支援センター
		63	保育研究を中心とした園内研修を実施した割合		59.5%	49.3%	—	70.2%	—	—	順調	【理由】平成27年度実施状況を上回っている。 【今後の方針】幼児教育アドバイザー訪問事業の拡充実施により、園内研修の内容の充実に図るための支援に取り組む。	安心保育推進課 学事課 乳幼児教育支援センター
		64	「“学校へ行こう”週間」の取組を実施した「園・所」の割合	“学校へ行こう”週間の参加を呼びかけるとともに、外部評価等の仕組みを取り入れ、地域に開かれた「園・所」の推進を図ります。	39.7%	47.4%	48.2%	44.8%	—	—	概ね順調	【理由】平成28年度実施状況から低下しているが、プラン策定時より向上している。 【今後の方針】“学校へ行こう”週間の趣旨について関係機関を通じて周知し、取組の実施を働きかけていく。	安心保育推進課 学事課 乳幼児教育支援センター 義務教育指導課
		65	園・所において保護者や地域の人々等の外部による評価を実施した割合		49.2%	—	—	25.0%	—	—	やや遅れ	【理由】平成27年度実施状況を下回っている。 【今後の方針】保護者や地域の人々の信頼にこたえる園・所づくりを推進するため、学校関係者評価等の充実に努めるとともに、より詳細な状況調査(H31予定)を実施し、その結果に基づき対応を検討する。	安心保育推進課 学事課 乳幼児教育支援センター
		66	年間連携(交流)計画を作成している割合	接続期の教育課程・保育課程の研究を行い、県内の「園・所」へ普及するとともに、幼児期の教育と小学校教育の相互理解を推進することにより、小学校への円滑な接続を図ります。	46.0%	81.4%	—	84.5%	—	—	順調	【理由】前回実施状況を上回っている。 【今後の方針】小学校への円滑な接続を図るために、年間連携(交流)計画の作成を促し、幼児期の教育と小学校教育の相互理解を推進していく。	安心保育推進課 学事課 乳幼児教育支援センター
		67	接続期の教育課程・保育課程の編成・実施が行われている割合		13.0%	21.3%	32.2%	32.0%	—	—	概ね順調	【理由】平成28年度実施状況から低下しているが、プラン策定時より向上している。 【今後の方針】編成・実施割合がさらに向上するよう、幼保小合同研修の実施等により、接続期の教育課程・保育課程の編成・実施を働きかけていく。	安心保育推進課 学事課 乳幼児教育支援センター

全目標の状況

大項目	中項目	番号	成果指標・目標	成果指標・目標の目指す姿	目標数値						進捗状況	左記の理由及び今後の対応方針	担当課
					プラン策定時(H25年度)	実施状況(H27年度)	実施状況(H28年度)	実施状況(H29年度)A	目標(H29年度)B	目標に向けた達成率A/B			
2「知・徳・体」のバランスのとれた子供の育成		68	基礎学力及び教科・技能を実生活や学習の様々な場面に活用する力が身に付いている児童生徒の割合	子供の家庭環境などにかかわらず、将来の夢や目標の実現に必要な学力の定着や向上が図られています。	<小学校> 国語 71.8% 算数 78.0% 理科 70.6% <中学校> 国語 73.7% 数学 70.2% 理科 55.0% 英語 68.2%	<小学校> 国語 74.7% 算数 71.6% 理科 65.3% <中学校> 国語 73.6% 数学 70.4% 理科 50.2% 英語 68.2%	<小学校> 国語 63.7% 算数 69.4% 理科 60.6% <中学校> 国語 69.7% 数学 66.8% 理科 51.8% 英語 69.6%	<小学校> 国語 68.0% 算数 74.3% 理科 61.7% <中学校> 国語 69.2% 数学 66.9% 理科 50.8% 英語 72.4%	—	—	概ね順調	【理由】基礎学力及び活用力が身につけている児童生徒の割合は、平成28年度と比べ、小学校3教科及び中学校数学、英語で増加したが、中学校国語、理科で減少した。理由としては、通過率30%未満の児童生徒が一定の割合を占めている状況が数年来続いており、このような児童生徒の低学年段階や小中接続における学習のつまずきを把握し、その解消を図るための指導改善の手立てについて明らかにされていないことが考えられる。 【今後の方針】小学校低学年段階からの学習のつまずきを把握するための新たな調査の研究開発を行う。また、学力等に課題のある児童生徒への取組を充実させるため、低学年段階からの指導の充実等に取り組む小学校(学力フォローアップ校)及び小・中連携による学力等の課題の解消に取り組む中学校区(学力向上推進地域)を指定し、指導改善に取り組む。	義務教育指導課
		69	県立高等学校における「課題発見・解決学習」の授業を実施できる教員の増加	カリキュラムの研究開発などを実施し、その成果を普及することで、「課題発見・解決学習」の授業を実施できる教員の増加を図ります。	—	—	—	85.9%	100%	85.9%	概ね順調	【理由】中核教員、実践推進リーダー等を中心に、各学校において「主体的な学び」を目指した実践を充実し、「課題発見・解決学習」の授業を実施できる教員の増加に努めてきたが、教科の特質の違いにより、リーダー等の担当教科以外の教科への広がりに遅れが生じている学校がある。 【今後の方針】各教科において全ての教員が「課題発見・解決学習」の授業を実施できるよう、今年度から教科リーダー研修を実施し、教科において「主体的な学び」の実現を目指した授業研究に組織的に取り組むことができるよう支援を行う。	高校教育指導課
		70	長期集団宿泊活動を通して成長した児童の割合	日常とは異なる環境での生活を体験することを通じて、児童の自立心や主体性を培い、コミュニケーション能力など人間関係を形成する力を養います。	—	—	—	90.5%	90.0%	100.6%	順調	【理由】平成29年度末時点の目標を達成している。 【今後の方針】実践発表会等を通じて、保護者や教職員に対して活動の成果を周知することにより、3泊4日の長期集団宿泊活動の一層の定着を図るとともに、体験活動専門指導員の派遣、児童の健康及び安心安全確保のための看護師などの派遣、特別な配慮が必要な児童への支援員等の派遣に係る経費の一部補助を実施することにより、教職員の負担を軽減するよう取り組む。	豊かな心育成課
		71	公立図書館における子供1人当たりの児童図書貸出数	公立図書館における児童サービスや青少年サービスを充実させ、子供の読書活動を推進します	8.9冊	9.2冊	9.6冊	H30.10判明	9.7冊	—	順調	【理由】全図書館で児童図書コーナーの設置や、推薦図書の紹介に取り組んだ。 【今後の方針】児童図書貸出冊数が多い図書館の取組を好事例として、HP等で情報発信する。	生涯学習課
		72	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の全国トップ県とのポイント差	体力・運動能力向上の取組の推進とともに、体育科・保健体育科の授業の充実、運動部活動の活性化、スポーツに興味・関心を持たせるための取組の充実などにより、健康で活力ある生活を送るための基礎を培います。	小5男子:▲2.21 小5女子:▲2.76 中2男子:▲2.38 中2女子:▲2.87	小5男子:▲1.79 小5女子:▲2.51 中2男子:▲1.81 中2女子:▲2.81	小5男子▲1.25 小5女子▲1.46 中2男子▲1.94 中2女子▲2.50	小5男子 ▲1.45 小5女子 ▲2.22 中2男子 ▲2.02 中2女子 ▲2.41	全国一位	—	やや遅れ	【理由】トップ県とのポイント差は、中2女子(0.09ポイント)において減少した。体力合計点の県平均値は全体的に向上傾向にある。 【今後の方針】引き続き「握力」と「50m走」を重点強化種目として設定し、児童生徒や各学校の実態に合った取組を推進するとともに、特に、「走」の運動に重点化した取組を進めることで、他の項目の向上に波及していくことを目指した取組を推進する必要がある。	豊かな心育成課
		73	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における50m走の県平均タイム	基礎的運動能力の1つであり、自己の伸びを実感しやすい「走る」ことをきっかけに、子供たちへのスポーツへの関心を高め、日常的に体を動かす習慣の定着を図り、「日本一かけっこが速い県」を目指します。	小5男子:10位 小5女子:17位	小5男子:5位 小5女子:10位	小5男子:4位 小5女子:5位	小5男子:4位 小5女子:10位	全国一位	—	やや遅れ	【理由】調査対象学年の各性別において、県平均タイムは上昇傾向にある。しかし、県平均タイムの順位は、小5男子は横ばい、小5女子は下降した。 【今後の方針】県教育委員会で作成した「新体力テストの実施方法並びに体力を高める運動及び取組例」(平成24年)や「小学校体育科『走り方』指導ハンドブック」(平成27年)を活用し、新体力テストの効果的な実施方法の周知や児童の走力を高めることを目指した体育科の授業改善等を図る必要がある。	豊かな心育成課
		74	朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の割合の増加	家族と一緒に食事をとる「共食」は、よくかんで食べる、食事前後の挨拶をするなど、食習慣を楽しみながら習得することができる機会であることから、回数の増加を目指します。	週平均8回	—	—	週平均8.9回	週平均12回以上	74.2%	やや遅れ	【理由】プラン策定時より回数は増加しているが、平成29年度末の目標を達成していない。 【今後の方針】保健所や市町と連携し、食育推進計画のさらなる普及に努めるなど、共食の回数の増加につながる取組を進める。	地域包括ケア・高齢者支援課
		75	3歳児でう蝕がない人の増加	乳幼児期において、う蝕や歯周疾患のない健全な歯と口腔の維持に努めます。	83.6% (H24)	84.4% (H26)	83.8% (H27)	86.3% (H28)	85%以上	101.5%	順調	【理由】保護者による仕上げみがきの必要性や、適切な間食回数などについて啓発してきた結果、概ね良好な状況を維持している。 【今後の方針】引き続き、「いい歯の日」などの機会をとらえて啓発を行っていく必要がある。	健康対策課
		76	12歳児でう蝕のない人の増加	学齢期において、う蝕や歯周疾患のない健全な歯と口腔の維持に努めます。	66.1%	69.8%	67.4%	73.5%	65%以上を維持	113.1%	順調	【理由】学齢期のう蝕予防のため、学校等において歯科保健に関する啓発を行ってきた結果、目標値を達成している。 【今後の方針】引き続き、う蝕予防対策を推進する必要がある。また、日常的な清掃不良が原因である歯肉炎は学齢期から増加し、成人期の歯周炎につながる場合があるため、歯肉炎についての知識の普及をさらに図る必要がある。	健康対策課

全目標の状況

大項目	中項目	番号	成果指標・目標	成果指標・目標の 目指す姿	目標数値						進捗 状況	左記の理由及び今後の対応方針	担当課			
					プラン 策定時 (H25年度)	実施状況 (H27年度)	実施状況 (H28年度)	実施状況 (H29年度) A	目標 (H29年度) B	目標に向 けた 達成率 A/B						
	3 非行防止と 立直り支援	77	暴力行為発生件 数(公立小・中・高 等学校)	暴力行為をはじめとする問題 行動についての現状及び背 景や課題を正しく把握し、生 徒指導体制を確立するととも に、「社会において許されない 行為は、学校においても許さ れない」という姿勢をもち児童 生徒の規範意識を育てること を目指します。	小学校2.5件 中学校12.5件 高等学校3.7件	小学校3.1件 中学校9.2件 高等学校2.5件	小学校2.9件 中学校8.8件 高等学校2.6件	小学校3.9件 中学校9.2件 高等学校2.9件	前年度件数 以下	—	遅れ	【理由】すべての校種で前年度数値を上回った。 【今後の方針】「気になる生徒の支援につなげるチェックリスト」を活用した個別の指導計画の作 成等の取組を推進し、児童生徒の特性に合わせた指導及び支援を充実させるとともに、ソー シャルスキルトレーニング等のプログラムの充実により、他者との関わり方や望ましいコミュニ ケーションの在り方等のスキルを児童生徒に身に付けさせ、問題行動の未然防止につなげる。	豊かな心育成課			
追加した 目標		78	ひろしま版ネウボ ラの基本型の形成	妊娠期から子育て期に誰もが 必ず訪れる子育て・見守り拠 点となる「ひろしま版ネウボ ラ」が身近な地域に設置され、 専門職による個別・継続的な 相談対応や、妊娠・出産から 子育てまで切れ目ないサービ スが全県で展開されていま す。				3市町 20か所				その他		子育て・少子化対 策課		
		79	子育てに不安や 負担を感じている 人の割合					14.5% (H28)					その他		子育て・少子化対 策課	
		80	学力に課題のある 児童生徒(全国学 力、学習状況調査 正答率40%未満) の割合の減少					小学校3.3% 中学校10.8%					その他		義務教育指導課	
		81	不登校・中途退学 生徒の割合の減 少(公立)		貧困の世代間連鎖を断ち切る ため、家庭の経済的事業等に 関わらず、全ての子供の能力 と可能性を最大限高めます。				不登校1.22% 中途退学1.3% (H28)					その他		豊かな心育成課
		82	大学等入学金等 奨学金の対象生 徒への給付						-					その他		教育支援推進課

※成果指標・目標の統合により58番以降の番号は当初のものからズレあり。